

# 新型コロナウイルス 観光客激減で中小商店に大打撃 日本共産党宇治市議団が緊急の実態調査

日本共産党宇治市会議員団は、新型コロナウイルス感染症の拡大で、地元経済に深刻な影響が出ていることをふまえ、緊急の実態調査をおこないました。

3月15日日曜日、普段なら観光客でごった返しているのに、人影もまばらな宇治橋商店街、平等院通商店街を市会議員団7人全員で手分けをして訪問。45件の飲食店、お土産店、お茶屋さんなどから聞き取りを行いました。

## 「売り上げが10分の1」「営業時間を短縮」深刻な実態が寄せられる

お茶を扱うお店では「中国人観光客がいなくなった。桜まつりも中止になって大きな痛手。従業員のシフトを調整して人を減らすことも考えないといけない」との声や、和菓子店では「売り上げは10分の1になった。お店を開けているだけで赤字になる日もある」との悲痛な実態が寄せられました。

飲食店では「平日はお客さんが1人の時もあった」「営業時間を短縮している」「パートさんの出勤を調整して働いてもらう時間を短くしている」「宴会のキャンセルが続き深刻な打撃」などの実態が寄せられました。

お土産物店でも「普段の日曜日は列ができていたのに、今は店内がガラガラの状態です」といった声や、「中国人観光客が今はいなくなっているが、ヨーロッパからの観光客も減ってきている。悪い影響はさらに広がるのでは」といった心配の声も寄せられています。

## 固定費補助や消費税減税などの「返さなくていい」「借金でない」支援を

いま必要な支援策についてもお聞きをしたところ、「政府の出した支援策は融資制度。たとえ低金利でも金利ゼロでも、いずれ返していけないといけない。先行きがこれだけ不透明なお金をお金を借りることはできない」と、ほとんどのお店で融資制度については否定的な見解が示されました。

「今ほしいのは補助金」「返さなくてもいい支援をしてほしい」などの声が相次ぎ、光熱費や家賃、人件費などの固定費支援が求められていることも明確になりました。

同時に、「コロナウイルスと消費税の増税で大変になっている」「消費税を5%にせなあかん」など声も出され、消費税の10%への増税の悪影響についてもはっきりと示され、今こそ消費税の減税が求められていることも明らかになりました。

党議員団は訪問したお店にアンケートをお渡しして、詳しく実態や要望を寄せただくように依頼をしました。今後の予算特別委員会での論戦や市への要望に、寄せられた生の声を活かしていきます。

日本共産党宇治市会議員団  
**議員団だより**  
2020年3月19日  
TEL:0774-22-3141



聞き取り調査を行う渡辺市議、徳永市議